

問1 現代の株式会社には、景気の変動に応じた生産量の調整だけでなく、地球環境への配慮など社会的な役割も期待されています。このような企業の目的や役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 奈良公立入試 類似）

1. 利潤の追求だけでなく、法令遵守や環境保護などの社会的責任を果たすこと
2. 不特定多数の出資者に対し、元本を必ず保証して資金を返還すること
3. 景気が悪化した際でも、生産量を減らさず市場価格を安定させること
4. 従業員全員を株主とし、全員が等しく経営の意思決定を行うこと

問2 非正規労働者が増加している現代の日本において、仕事と生活の調和を目指す考え方や、労働者の権利保護について述べた文として正しいものはどれか。（2024年 宮崎公立入試 類似）

1. 仕事と私生活を両立させ、無理なく働ける状態を目指す「ワーク・ライフ・バランス」の実現が重要な課題となっている。
2. 派遣労働者は派遣先の企業と直接労働契約を結ぶため、正社員と全く同じ雇用安定性が保障されている。
3. 非正規労働者は労働基準法の適用対象外であるため、有給休暇や労働時間の制限などは一切適用されない。
4. 正規雇用と非正規雇用の間の賃金格差や待遇の差は、個人の能力の問題であるため、法的な是正措置は行われたい。

問3 日本国憲法が保障する「勤労の権利」や「生存権」に基づき、賃金や労働時間、休息、安全衛生など、労働者が人間らしい生活を送るために守られるべき最低ラインを定めた法律はどれか。（2021年 愛媛公立入試 類似）

1. 労働基準法
2. 労働組合法
3. 労働関係調整法
4. 男女雇用機会均等法

問4 労働基準法において、使用者が労働者に対して原則として守らなければならない労働時間と休日に関する規定として、正しいものはどれですか。（2024年 長崎公立入試 類似）

1. 休憩時間を除き、1日8時間、1週40時間を超えて働かせてはならず、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない
2. 休憩時間を除き、1日8時間、1週48時間を超えて働かせてはならず、毎月少なくとも4回の休日を与えなければならない
3. 休憩時間を含めて、1日10時間、1週40時間を超えて働かせてはならず、隔週で2日の休日を与えなければならない
4. 労働時間は労使間の合意があれば制限はないが、週1日の休日は必ず確保しなければならない

問5 日本の労働者の権利を守る法体系や仕組みについて説明した文として、適切なものはどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 日本国憲法で保障された労働者の権利を具体化するため、労働組合法、労働基準法、労働関係調整法の労働三法が制定されている。
2. 労働組合法は、労働者の健康を守るために、週40時間労働や15歳未満の児童の就業禁止を直接定めた法律である。
3. 労働三権は、公務員を含むすべての労働者に対して、民間企業の労働者と全く同じ制限のない権利として保障されている。
4. 労働関係調整法は、労働者がストライキを行うことを全面的に禁止し、政府が強制的に労働条件を決定するために制定された。

問6 「ひとつ働き方を変えてみよう！カエル！ジャパン」というキャッチフレーズとともに、カエルのキャラクターが描かれたシンボルマークを用いて政府が普及させている考え方について、その内容として最も適切なものはどれですか。（2021年 鳥取公立入試 類似）

1. 仕事と生活の調和を図り、私的な生活を充実させることで仕事への意欲や効率を高めること
2. 景気が悪化した際に失業した人々を支援するため、国が雇用保険などの制度を整備すること
3. 勤続年数が長くなるにつれて賃金が上昇する仕組みを維持し、生活の安定を保障すること
4. 労働者が労働組合を結成する権利を保障し、使用者との対等な立場での交渉を促進すること

問7 現代の経済において重要な役割を果たす株式会社と、その出資者である株主の関係についての説明として、最も適切なものはどれか。（2016年 富山県公立入試 類似）

1. 株主は、会社が利益を上げた際に配当を受け取る権利があるほか、株主総会において持ち株数に応じた議決権を行使できる。
2. 株主は、会社が倒産した際に負債の全額を支払う義務があるが、その代わりに取締役会のメンバーとして日常の業務を執行する。
3. 株主は、会社に対して貸し付けた資金の対価として毎年一定の利子を受け取り、経営方針については専門家である銀行にすべて委ねる。
4. 株主は、出資した金額に関わらず株主総会において1人1票の平等な議決権を持ち、経営の実務を直接担当しなければならない。

問8 2004年と2024年の日本の女性雇用者数に関する統計において、正規雇用の形態で働く人の数が、全年齢層の中で上位3位までを占めている年齢層の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2026年 愛知公立入試 類似）

1. 25歳～34歳、35歳～44歳、45歳～54歳
2. 15歳～24歳、25歳～34歳、35歳～44歳
3. 35歳～44歳、45歳～54歳、55歳～64歳
4. 45歳～54歳、55歳～64歳、65歳以上

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 利潤の追求だけでなく、法令遵守や環境保護などの社会的責任を果たすこと	企業は利益を上げる（利潤の追求）ことが第一の目的ですが、現代ではそれだけでなく「企業の社会的責任（CSR）」が重視されています。環境問題への対応や地域貢献、法令を守ることなどが、持続可能な社会において企業が存続するための重要な条件となっています。
問2	<b>答え 1</b> 仕事と私生活を両立させ、無理なく働ける状態を目指す「ワーク・ライフ・バランス」の実現が重要な課題となっている。	非正規労働者の割合の増加に伴い、低賃金や雇用の不安定さが問題となる一方で、多様な働き方を認めつつ、仕事と生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の考え方が重視されるようになりました。派遣労働者は「派遣元」の会社と契約を結ぶ形態であり、雇用が不安定になりやすい側面があります。また、労働基準法は雇用形態に関わらず全ての労働者に適用され、不合理な待遇差を解消するための法整備（同一労働同一賃金など）も進められています。
問3	<b>答え 1</b> 労働基準法	この法律は、使用者に対して労働条件の最低基準を遵守させることで、立場が弱い労働者を保護することを目的としています。もしこの法律の基準を下回る条件で契約を結んだとしても、その部分は無効となり、この法律の定める基準が適用されます。労働三法（労働基準法・労働組合法・労働関係調整法）の一つとして非常に重要な役割を担っています。
問4	<b>答え 1</b> 休憩時間を除き、1日8時間、1週40時間を超えて働かせてはならず、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない	労働基準法では、労働者の健康を守るために具体的な数値による制限を設けています。原則として「1日8時間・1週40時間」という法定労働時間を超える労働を禁止しており（一定の手続きを除く）、少なくとも「週1回」の休日確保を義務付けています。これにより、過度な長時間労働による健康被害や生活の破綻を防ぐ仕組みになっています。
問5	<b>答え 1</b> 日本国憲法で保障された労働者の権利を具体化するため、労働組合法、労働基準法、労働関係調整法の労働三法が制定されている。	憲法で保障された労働三権や、第27条の勤労権などを具体的に運用するために「労働三法」が作られました。選択肢にある労働時間や児童就業の禁止を定めているのは「労働基準法」であり、労働組合法ではありません。また、公務員については公共の福祉の観点から、労働三権の一部（ストライキ権など）が法律で制限されているという背景があります。
問6	<b>答え 1</b> 仕事と生活の調和を図り、私的な生活を充実させることで仕事への意欲や効率を高めること	このシンボルマークは、これまでの長時間労働を中心とした働き方を「変える」ことや、早く「帰る」ことを促すために作られました。仕事以外の時間を確保することで、育児や自己研鑽、リフレッシュが可能になり、その結果として仕事の質も向上するという好循環を目指しています。失業対策や年功序列といった従来の労働慣行とは異なる、新しい働き方の概念です。
問7	<b>答え 1</b> 株主は、会社が利益を上げた際に配当を受け取る権利があるほか、株主総会において持ち株数に応じた議決権を行使できる。	株式会社では「所有と経営の分離」が進んでおり、出資者である株主が必ずしも経営の実務を行うわけではありません。株主は、出資の割合（持ち株数）に応じて、会社の利益から配当を受け取る権利や、株主総会で議決に参加する権利を持ちます。また、株主の責任は出資額の範囲内に限定される「有限責任」となっており、会社の負債をすべて個人で負うことはありません。
問8	<b>答え 1</b> 25歳～34歳、35歳～44歳、45歳～54歳	日本の女性労働市場における正規雇用者数の動向を見ると、2004年時点および2024年時点のいずれにおいても、25歳から54歳までの3つの年齢区分（10歳刻みの統計）が、雇用者数において最も多いボリュームゾーンとなっています。これは、学校卒業後の若年層から定年前の中老年層まで、幅広い年齢層の女性が労働市場を支える中心的な存在となっていることを示しています。